

# かほく市中期財政計画

(平成31年度～平成35年度)

平成31年3月

かほく市総務部財政課

# 目 次

## 第1章 中期財政計画の概要

1 計画策定の趣旨と目的	1
2 計画期間及び会計単位	1
3 計画の見直し	1

## 第2章 中期財政計画

1 財政見通しの前提条件	1
2 今後の財政見通し	2
(1) 中期財政計画における歳入・歳出試算の条件の変更	2
歳入	2
歳出	3
(2) 歳入見通しの概要	5
(3) 歳出見通しの概要	5
(4) 主な基金・市債・財政指標の推移	6
(5) 収支計画	7
(6) 基金の残高見込み	8
(7) 市債残高の推移	8
(8) 財政指標の見込み	9

## 第 1 章 中期財政計画の概要

### 1 計画策定の趣旨と目的

この計画は、昨年度策定した「かほく市財政計画（H28～37）」の 5 箇年分を抜粋し時点的に修正するものです。市税をはじめとする歳入や「第 2 次かほく市総合計画」の具体的取り組み等に基づく歳出の見通しを中期的に示すものであり、計画の実効性を財政面から裏付けるとともに、財源確保が一層困難になる状況下であっても、引き続き健全財政を堅持できるよう、今後の財政運営における指針とすることを主な目的とするものであります。

### 2 計画期間及び会計単位

(1) 計画期間は、「かほく市総合計画」及び「かほく市創生総合戦略推進計画」整合を図りつつ、平成 31 年度から平成 35 年度までの 5 箇年の計画とします。

(2) 会計単位は、普通会計とします。

※普通会計とは、一般会計、市営バス事業特別会計、墓地特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計を合算したものの

### 3 計画の見直し

この計画は、景気動向や国の制度改正に伴って変動する税収等の財源を的確に捉え、新たに発生する行政需要等に適切に対応するため、毎年度見直しを行うものであります。

## 第 2 章 中期財政計画

### 1 財政見通しの前提条件

「第 2 次かほく市総合計画」及び「かほく市創生総合戦略推進計画」に定める具体的取り組み等に基づく歳出事業費を反映しています。

また、国の制度改正や経済情勢の変化に加え、第 3 次かほく市行政改革大綱に基づく実施計画及び定員適正化計画等、各種計画の進捗状況等を踏まえ策定しています。

本計画は、平成 27 年度に策定した「かほく市財政計画」における平成 28 年度以降の推計額について、現在の社会経済状況等を踏まえ、平成 30 年度の実績見込みと平成 31 年度当初予算を反映させて作成しました。

## 2 今後の財政見通し

(1) 中期財政計画における歳入・歳出試算の条件の変更

### 【歳入】

※平成 30 年度時点修正時欄の下線部が変更

項目	平成 29 年度策定時	平成 30 年度時点修正時
市税	<p>個人市民税については、<u>平成 29 年度</u>の決算見込みを踏まえ、生産年齢人口の推移の影響を反映しつつ、国の経済対策等により個人所得は現状を維持すると見込む。法人市民税は、<u>平成 29 年度</u>決算見込み及び国の制度改正による税率改正を見込む。</p> <p>軽自動車税、たばこ税は、<u>平成 29 年度</u>の決算見込みを参考に国の制度改正を見込む。</p> <p>固定資産税・都市計画税については、<u>平成 30 年度</u>—<u>平成 33 年度</u>の評価替えの影響額を見込む。</p>	<p>個人市民税については、<u>平成 30 年度</u>の決算見込みを踏まえ、生産年齢人口の推移の影響を反映しつつ、国の経済対策等により個人所得は現状を維持すると見込む。</p> <p>法人市民税は、<u>平成 30 年度</u>決算見込み及び国の制度改正による税率改正を見込む。</p> <p>軽自動車税に<u>環境性能割を新設</u>し、たばこ税は、<u>平成 30 年度</u>の決算見込みを参考に国の制度改正を見込む。</p> <p>固定資産税・都市計画税については、平成 33 年度の評価替えの影響額を見込む。</p>
譲与税、交付金等	<p>地方譲与税及び各種交付金については、制度の見直しや景気動向等不確定要素が多いが、<u>平成 29 年度</u>決算見込みを参考に<u>平成 30 年度</u>当初予算額をベースとして算出する。</p> <p>消費税増税の影響は、平成 31 年 10 月から税率 10% と見込む。</p>	<p>地方譲与税及び各種交付金については、制度の見直しや景気動向等不確定要素が多いが、<u>平成 30 年度</u>決算見込みを参考に<u>平成 31 年度</u>当初予算額をベースとして算出する。<u>また、森林環境譲与税、環境性能割交付金を新設している。</u></p> <p>消費税増税の影響は、平成 31 年 10 月から税率 10% と見込む。</p>
地方交付税	<p>普通交付税については、<u>平成 29 年度</u>における交付算定基準をベースとして、各年度の公債費償還による事業費補正分を的確に見込むとともに、合併算定替による影響分を考慮し算出する。</p> <p>また、市町村の姿に対応した交付税算定の見直しについては、合併算定替との差額の 6 割程度を還元分として推計する。</p> <p>特別交付税は、各年度 4.0 億円を見込む。</p>	<p>普通交付税については、<u>平成 30 年度</u>における交付算定基準をベースとして、各年度の公債費償還による事業費補正分を的確に見込むとともに、合併算定替による影響分を考慮し算出する。</p> <p>また、市町村の姿に対応した交付税算定の見直しについては、合併算定替との差額の 6 割程度を還元分として推計する。</p> <p>特別交付税は、各年度 4.0 億円を見込む。</p>
国・県支出金	<p>年々増加傾向にある社会保障関連の歳出に連動して、必要な事業負担金を見込む。</p> <p>建設事業に係る国県支出金は、歳出事業費の見込みにより算出する。</p>	同左

項目	平成 29 年度策定時	平成 30 年度時点修正時
繰入金	基金からの繰り入れは、目的基金による事業充 当の活用を図るほか、普通交付税の減収による資 金不足分については、財政調整基金を活用する。 まちづくり基金は、 <u>計画期間内 1. 4～0. 6</u> 億円を所要の年度に繰り入れる。	基金からの繰り入れは、目的基金による事業充 当の活用を図るほか、普通交付税の減収による資 金不足分については、財政調整基金を活用する。 まちづくり基金は、 <u>計画期間内 2. 0 億円を限 度に所要の年度に繰り入れる。</u>
市債	臨時財政対策債は、 <u>平成 29 年度</u> をベースと し、国の地方財政見通しにより算出する。 建設事業債については、交付税措置がある有利 な市債を活用することとし、資金手当の市債発行 は極力行わない計画とする。	臨時財政対策債は、 <u>平成 30 年度</u> をベースと し、国の地方財政見通しにより算出する。 建設事業債については、交付税措置がある有利 な市債を活用することとし、資金手当の市債発行 は極力行わない計画とする。
その他	分担金・負担金、使用料・手数料等については、 地区負担金や施設使用料等について適切に見込 み、繰越金については、毎年度の決算剰余金を見 込む。	同左

### 【歳出】

項目	平成 29 年度策定時	平成 30 年度時点修正時
人件費	職員の人件費については、第 3 次定員適正化計 画で予定する、毎年度の採用、退職等による新陳 代謝を見込む。	職員の人件費については、第 3 次定員適正化計 画で予定する、毎年度の採用、退職等による新陳 代謝を見込み、 <u>平成 32 年度からの会計年度任用 職員制度における影響額を見込む。</u>
扶助費	<u>平成 29 年度実績見込み</u> を基に、扶助費の伸び 率を試算することとし、障害者自立支援給付費や 医療費等の増加等、扶助費全体で毎年 2 % の増加 を見込む。 <u>臨時福祉給付金は平成 30 年度以降の支出を 見込んでいない。</u>	<u>平成 30 年度実績見込み</u> を基に、扶助費の伸び 率を試算することとし、障害者自立支援給付費や 医療費等の増加等、扶助費全体で毎年 2 % の増加 を見込む。 <u>臨時福祉給付金は平成 30 年度以降の支出を 見込んでいない。</u>
公債費	発行済み市債の元利償還金と、今後の各年度に おける臨時財政対策債や予定する建設事業に対 する市債の発行予定額の元利償還金を見込む。	同左

項目	平成 29 年度策定時	平成 30 年度時点修正時
物件費	<p>物件費は、嘱託職員賃金の増加や外部委託の増により増加傾向にあるが、經常経費全般に渡り行政事務の効率化、簡素化等、行政改革を推進することにより、<u>毎年▲2%のシーリングに努めることを見込む。</u></p>	<p>物件費は、嘱託職員賃金の増加や外部委託の増により増加傾向にあるが、經常経費全般に渡り行政事務の効率化、簡素化等、行政改革を推進することにより、<u>毎年▲2%のシーリングに努めることを見込む。</u>なお、平成32年度からの会計年度任用職員制度の施行により、<u>嘱託職員の賃金等は人件費に計上する。</u></p>
補助費等	<p>補助金等については、適正で効果的なものとしていくため、事業効果、必要性等について、今後、精査検討していくこととし、負担金は、県や他市町、一部事務組合などの協定に基づいた負担割合から各年度分を算定する。</p> <p>下水道事業は、当分の間、赤字補てんとして一般会計から基準外の補助金を支出する。</p>	同左
繰出金	<p>各特別会計への繰出金は、ルール分（基準内）の繰り出しを見込む。</p> <p>医療費の伸びに伴う繰出金は、毎年2%の伸びを見込む。</p> <p><u>H30 に予定されている国民健康保険の広域化を考慮し推計している。</u></p>	<p>各特別会計への繰出金は、ルール分（基準内）の繰り出しを見込む。</p> <p>医療費の伸びに伴う繰出金は、毎年2%の伸びを見込む。</p> <p><u>H30 に予定されている国民健康保険の広域化を考慮し推計している。</u></p>
普通建設事業	<p>「第2次かほく市総合計画」及び「かほく市創生総合戦略推進計画」に基づき、事業費の総額と財源の確保に重点をおき、各年度の事業費を試算する。</p> <p>また、施設管理にともなう改修工事などの恒常的な普通建設事業は、通常の道路維持管理費及び施設修繕工事費等を平均的に見込むものとする。</p>	同左
その他	<p>維持補修費については、既存施設を存続させることを前提に推計する。</p> <p>貸付、出資などについては、これまでの実績及び事業計画を勘案して見込む。</p> <p>また、災害復旧事業は見込まない。</p> <p>平成31年度から消費税率を10%とした歳出とする。</p>	同左


## (2) 歳入見通しの概要

- ・市税については、平成33年度に固定資産税・都市計画税において評価替えの影響により減額となるが、平成35年度には平成30年度と比較し同程度にとどまる。
- ・地方譲与税等の各種交付金については、消費税率が平成31年10月に10%に引き上げられることから、平成33年度には平成30年度と比較し約1.9億円の増を見込んでいる。
- ・地方交付税のうち、普通交付税については、一本算定による減額の影響分や合併団体に対する算定方法の見直しによる加算の影響等を加味すると、計画最終年度は平成30年度決算見込みと比べ約6.5億円の減となる。
- ・繰入金については、主要事業として計上する建設事業の財源の一部として、計画期間中にまちづくり基金を総額5.6億円、財政調整基金を約23.9億円繰り入れる。
- ・建設に伴う市債の借り入れについては、必要最小限の借り入れを実施していくこととし、実質的な交付税である臨時財政対策債の借り入れは、現制度が継続される予定として、概ね同額を毎年借り入れることとしている。

## (3) 歳出見通しの概要

- ・人件費については、平成32年度からの第4次定員適正化計画の策定が予定されているが、現状以上の削減は厳しい状況にあり、また、会計年度任用職員制度の施行により、嘱託職員の賃金等が人件費となるため、計画最終年度には平成30年度と比べ、約5.7億円の増と見込んでいる。
- ・扶助費については、少子化の影響や高齢化による自然増、障害者福祉サービスの利用増等により、計画最終年度には計画初年度より約1.8億円の増と見込んでいる。
- ・公債費については、平成30年度をピークに減じていく。
- ・物件費については、外部委託の増により増傾向にあるものの、平成30年度同程度に抑え、消費税率の増分と会計年度任用職員制度の影響を考慮している。
- ・補助費等については、広域事務組合の組合債の元利償還額が減少するなどの影響により、計画最終年度には計画初年度より約4.0億円の減と見込んでいる。また、下水道事業会計へは、31年度10.5億円、32年度10.0億円、33年度から9.5億円の補てんを見込んでいる。
- ・普通建設事業費は「第2次かほく市総合計画」及び「かほく市創生総合戦略推進計画」に掲げる事業のほか、現時点で把握している施設の改修計画や、小中学校等の公共施設の長寿命化整備を見込んでいる。

(4) 主な基金・市債・財政指標の推移

区 分	平成31年度		平成35年度
財政調整基金残高	5,953.9百万円		4,225.1百万円
まちづくり基金残高	1,354.9百万円		1,032.7百万円
普通会計市債残高	23,613.4百万円		18,384.3百万円
企業会計市債残高	15,609.1百万円		12,707.5百万円
経常収支比率	92.1%		90.5%
実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.1%		9.7%
将来負担比率	48.8%		57.5%



(5) 収支計画

【歳入】

(単位：百万円)

	参考 (平成29年度)	基準年度 (平成30年度)	計画1年度 (平成31年度)	計画2年度 (平成32年度)	計画3年度 (平成33年度)	計画4年度 (平成34年度)	計画5年度 (平成35年度)
市税	4,142.6	4,134.4	4,164.4	4,161.1	4,122.3	4,130.4	4,150.7
地方譲与税、各種交付金	875.0	881.9	905.1	936.4	1,077.9	1,077.9	1,077.9
地方交付税	5,873.3	5,517.6	5,210.0	5,150.4	5,058.0	5,013.6	4,863.0
普通交付税	5,294.3	5,117.6	4,810.0	4,750.4	4,658.0	4,613.6	4,463.0
特別交付税	579.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
国・県支出金	2,618.4	2,550.6	2,750.6	2,451.6	2,327.1	2,468.1	2,588.4
財産収入	90.0	249.2	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7
繰入金	81.3	449.1	732.0	892.8	604.8	473.8	317.6
うち財政調整基金繰入金	0.0	263.1	494.6	677.6	439.6	466.8	313.8
繰越金	381.6	154.8	121.7	10.0	10.0	10.0	10.0
諸収入	304.4	336.9	318.4	318.4	318.4	318.4	318.4
市債	1,216.4	1,757.0	2,416.0	1,862.9	1,351.7	975.6	1,246.0
臨時財政対策債	519.9	497.2	480.0	480.0	480.0	480.0	480.0
合併特例債	-	-	-	-	-	-	-
その他事業債	696.5	1,259.8	1,936.0	1,382.9	871.7	495.6	766.0
その他	524.9	555.6	476.2	464.2	474.7	467.5	477.0
歳入合計	16,107.9	16,587.1	17,187.1	16,340.5	15,437.6	15,028.0	15,141.7

【歳出】

(単位：百万円)

	参考 (平成29年度)	基準年度 (平成30年度)	計画1年度 (平成31年度)	計画2年度 (平成32年度)	計画3年度 (平成33年度)	計画4年度 (平成34年度)	計画5年度 (平成35年度)
人件費	2,413.9	2,455.4	2,469.4	3,106.4	3,088.4	3,058.4	3,022.4
うち退職手当	305.0	220.2	204.8	266.0	202.0	190.0	184.0
扶助費	2,455.6	2,304.8	2,221.3	2,265.7	2,311.0	2,357.2	2,404.3
公債費	2,753.7	2,833.6	2,821.9	2,749.9	2,733.2	2,728.2	2,626.3
物件費	2,443.5	2,716.6	2,975.3	2,261.9	2,291.9	2,261.9	2,281.9
維持補修費	201.9	80.1	86.9	86.9	86.9	86.9	86.9
補助費等	2,503.9	2,728.7	2,511.2	2,468.9	2,413.7	2,396.7	2,111.8
経常的経費計	12,772.5	13,119.2	13,086.0	12,939.7	12,925.1	12,889.3	12,533.6
積立金・貸付金・出資金	310.1	191.2	73.6	66.4	61.2	57.7	55.1
うち財政調整基金積立	82.7	48.9	39.9	37.1	33.2	30.7	28.0
繰出金	1,135.1	1,131.7	1,173.2	1,183.3	1,193.6	1,204.1	1,214.8
普通建設事業費	1,553.2	1,992.9	2,834.3	2,131.1	1,237.7	856.9	1,318.2
うち補助事業	877.3	1,832.1	2,206.4	491.1	220.9	431.8	661.3
うち単独事業	675.9	160.8	627.9	1,640.0	1,016.8	425.1	656.9
災害復旧事業費	9.7	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時的経費計	3,008.1	3,346.2	4,081.1	3,380.8	2,492.5	2,118.7	2,588.1
歳出合計	15,780.6	16,465.4	17,167.1	16,320.5	15,417.6	15,008.0	15,121.7

【収支見込】

(単位：百万円)

	参考 (平成29年度)	基準年度 (平成30年度)	計画1年度 (平成31年度)	計画2年度 (平成32年度)	計画3年度 (平成33年度)	計画4年度 (平成34年度)	計画5年度 (平成35年度)
歳入歳出差引	327.3	121.7	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
繰越明許費繰越額	10.1	29.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質収支額	317.2	91.9	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
決算剰余積立	140.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

(6) 基金の残高見込み

(単位：百万円)

	参考 (平成29年度)	基準年度 (平成30年度)	計画1年度 (平成31年度)	計画2年度 (平成32年度)	計画3年度 (平成33年度)	計画4年度 (平成34年度)	計画5年度 (平成35年度)
財政調整基金	6,622.8	6,408.6	5,953.9	5,323.4	4,927.0	4,500.9	4,225.1
減債基金	101.2	102.0	102.6	103.2	103.8	104.4	105.0
その他特定目的基金	2,114.1	1,998.7	1,802.9	1,616.3	1,478.5	1,497.9	1,520.5
特定事業目的基金	418.5	439.3	448.0	453.1	458.2	471.4	487.8
まちづくり基金	1,695.6	1,559.4	1,354.9	1,163.2	1,020.3	1,026.5	1,032.7
定額運用基金	32.1	32.4	32.6	32.7	32.8	32.9	33.0
合 計	8,870.2	8,541.7	7,892.0	7,075.6	6,542.1	6,136.1	5,883.6

※定額運用基金＝清水平和賞特別基金、学校教育振興基金、土地開発基金

※基金残高には、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等に属する基金は含まない

(7) 市債残高の推移

【普通会計】

(単位：百万円)

区 分	参考 (平成29年度)	基準年度 (平成30年度)	計画1年度 (平成31年度)	計画2年度 (平成32年度)	計画3年度 (平成33年度)	計画4年度 (平成34年度)	計画5年度 (平成35年度)
臨時財政対策債	7,744.8	7,695.9	7,590.0	7,450.5	7,277.5	7,087.5	6,930.9
建設事業債等	17,141.5	16,148.3	16,023.4	15,456.9	14,269.3	12,555.4	11,453.4
合併特例債	9,673.2	8,369.7	7,074.8	5,845.6	4,674.3	3,542.8	2,550.8
その他建設事業債	7,468.2	7,778.5	8,948.7	9,611.2	9,595.0	9,012.6	8,902.5
合 計	24,886.3	23,844.2	23,613.4	22,907.4	21,546.8	19,642.9	18,384.3

【参考 企業会計】

(単位：百万円)

区 分	参考 (平成29年度)	基準年度 (平成30年度)	計画1年度 (平成31年度)	計画2年度 (平成32年度)	計画3年度 (平成33年度)	計画4年度 (平成34年度)	計画5年度 (平成35年度)
水道事業会計債	3,050.5	3,304.6	3,425.3	3,562.8	3,617.3	3,583.7	3,450.9
下水道事業会計債	13,595.6	12,869.7	12,183.8	11,460.2	10,696.6	9,939.1	9,256.6
合 計	16,646.1	16,174.3	15,609.1	15,023.0	14,313.9	13,522.8	12,707.5

(8) 財政指標の見込み

(単位：千円、%)

区 分	参考 (平成29年度)	基準年度 (平成30年度)	計画1年度 (平成31年度)	計画2年度 (平成32年度)	計画3年度 (平成33年度)	計画4年度 (平成34年度)	計画5年度 (平成35年度)
標準財政規模 (臨財債含む)	10,407,057	10,217,044	10,251,126	10,229,686	10,214,576	10,195,646	10,056,526
財政力指数	0.417	0.421	0.423	0.429	0.439	0.443	0.452
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.423	0.420	0.420	0.424	0.430	0.437	0.445
経常収支比率	90.6	92.2	92.1	91.5	91.5	91.6	90.5
実質公債費比率	11.5	11.2	10.6	9.9	9.5	9.7	10.0
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	10.8	11.3	11.1	10.6	10.0	9.7	9.7
将来負担比率	22.6	36.2	48.8	58.6	59.2	56.4	57.5

主な財政指標と市債償還額の推移(公営企業債含む)

